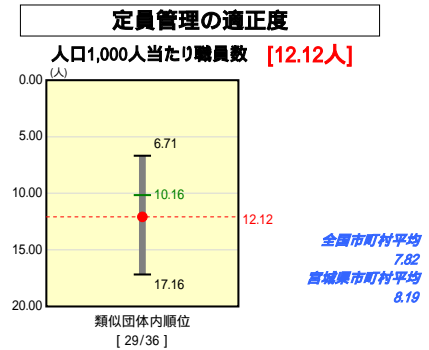
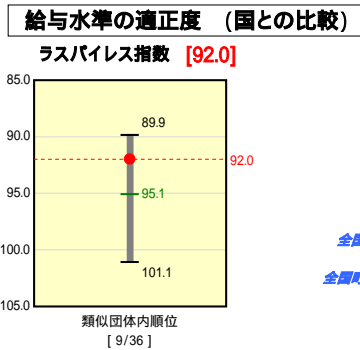
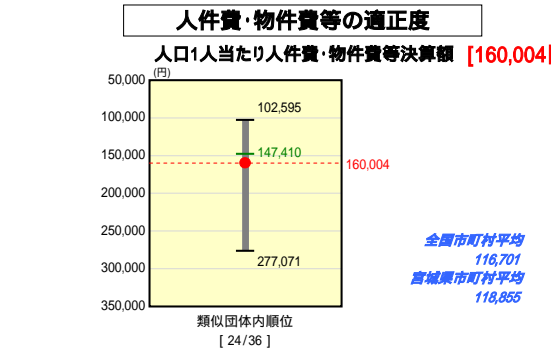
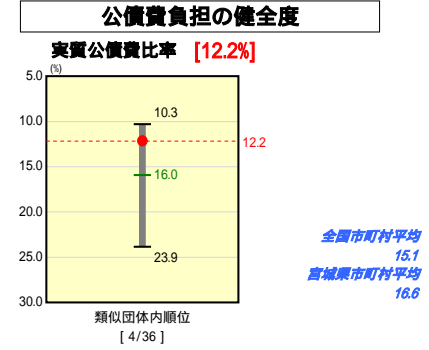
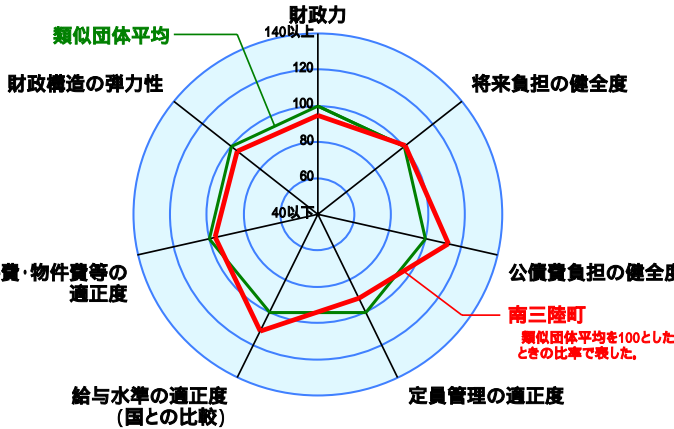
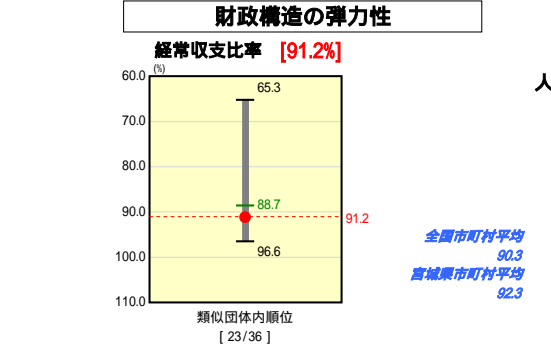
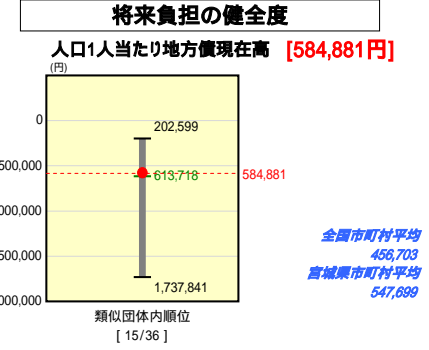
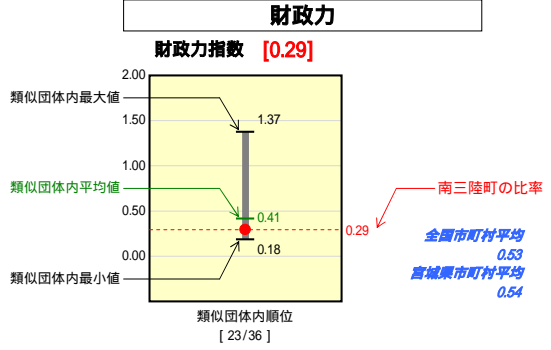


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 南三陸町

人口	18,568	人(H19.3.31現在)
面積	163.74	km ²
歳入総額	8,809,533	千円
歳出総額	8,550,750	千円
実質収支	243,342	千円



分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年度末27.2%)に加え、町内に大きな企業が少なくなどにより、財政基盤が弱く類似団体と比べ低い水準となっている。「集中改革プラン」に沿った施策を重点的に推進し、行政の効率化を図ることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
合併によるスケールメリットにより、17年度より0.5%低下したが、類似団体平均と比べ2.5%上回っており、依然として高い水準にある。よって、更なる収入の確保(町税などの収納率向上・広告事業の展開など)とともに、歳出の抑制を図り、効率的かつ弾力性のある財政構造を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等の適正度
類似団体平均と比べると、人口1人当たり12,594円高くなっている。主な要因としては、物件費においては、合併による一時的な経費の増、ごみ処理施設(直営)に要する経費が高くなっている。また、人件費についても、合併による職員数の増により、高くなっている状況である。今後合併後の一時的な経費が減少し、また、集中改革プラン・人員適正化計画に基づき、削減していき、適正化を図る。

ラスパイレズ指数
従来から人事院勧告への準拠を基本としており、類似団体・全国平均と比較しても低い水準にある。今後とも引き続き給与の適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体と比較すると、人口1人当たり28,837円下回っているが、全国・宮城県平均よりも上回っている。合併による新町建設計画を基本とするまちづくりの推進により、合併特例債を活用した事業の増加で、年々増加傾向にある。真に必要な事業のみを実施することで、新規地方債の発行を抑制し、持続可能な財政運営を目指す。

実質公債費比率
合併前の地方債発行抑制により類似団体・全国平均よりも下回っている。しかしながら、大規模事業の終了により、今後増加するものと見込んでいる。このことから、投資事業については、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
合併により2つの一部事務組合の職員が新町の職員となったため、類似団体と比較し1.96人多い高い水準となっている。今後、定員適正化計画に基づき、平成23年度までに20人削減し、類似団体平均水準を目指す。